

平成17年度港湾関係予算(案)の規模(総括表)

事業区分	費目	平成17年度予算(案) (A)	平成16年度当初) (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,330億円	4,745億円	0.912
	国費	2,581億円	2,771億円	0.932
	財政投融资	12億円	27億円	0.451
施設整備費	事業費	15億円		
	国費	5億円		
港湾関係民活事業	事業費	307億円	465億円	0.659
	財政投融资	58億円	143億円	0.404
港湾関係起債事業	事業費	1,815億円	2,787億円	0.651
	起債額	1,841億円	2,982億円	0.617
小計	事業費	6,368億円	7,881億円	0.808
	国費	2,586億円	2,771億円	0.933
	財政投融资等	1,910億円	3,148億円	0.607
港湾海岸事業	事業費	462億円	509億円	0.907
	国費	272億円	289億円	0.940
災害復旧事業等	事業費	21億円	13億円	1.713
	国費	19億円	10億円	1.858
合計	事業費	6,851億円	8,402億円	0.815
	国費	2,877億円	3,070億円	0.937
	財政投融资等	1,910億円	3,148億円	0.607

注1) 上記計数には、内閣府分(沖縄港湾事業費)を含む。

2) 港湾関係民活事業と港湾整備事業には、双方に計上されている事業費(平成17年度(案): 99億円、平成16年度: 117億円)、財政投融资(平成17年度(案): 1億円、平成16年度: 4億円)が含まれているため小計及び合計では重複分を除いている。

3) 港湾関係民活事業の財政投融资は要求額である。

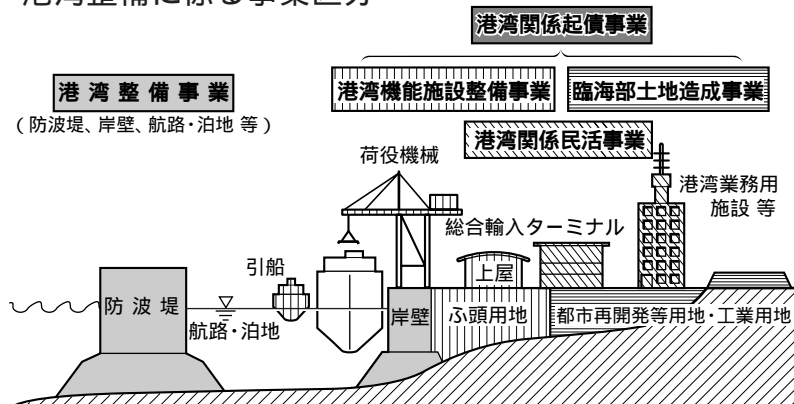
4) 港湾関係起債事業の起債額には、元利金債が含まれている。

5) 上記計数のほか、行政経費(非公共分)として、国費(平成17年度(案): 10億円、平成16年度: 9億円)がある。

6) 上記計数のほか、港湾整備事業費から港湾局が補助金改革により交付金化した25億円(国費)があり、各省連携交付金として内閣府に一括計上される。

7) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

港湾整備に係る事業区分



予算(案)の内訳

